



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社
コード番号 2374 URL <https://www.saint-care.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤間 和敏
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向けライブ配信及び当社サイトに動画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	54,057	2.9	3,034	19.5	3,155	16.5	2,005	17.0
2023年3月期	52,551	7.5	2,539	△11.4	2,709	△3.8	1,713	△6.7

(注) 包括利益 2024年3月期 2,000百万円 (16.3%) 2023年3月期 1,720百万円 (△3.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	81.15	80.34	13.1	10.4	5.6
2023年3月期	68.87	68.18	12.2	9.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △22百万円 2023年3月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	30,987	16,068	51.6	646.79
2023年3月期	29,530	14,645	49.3	589.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,988百万円 2023年3月期 14,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,962	△715	△1,912	8,021
2023年3月期	2,003	△1,120	198	6,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	592	34.9	4.2
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	617	30.8	4.0
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		31.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,235	4.7	1,407	△12.7	1,409	△13.6	893	△16.9	36.14
通期	57,120	5.7	3,300	8.8	3,278	3.9	2,135	6.5	86.40

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	24,998,733株	2023年3月期	24,998,733株
2024年3月期	279,648株	2023年3月期	300,168株
2024年3月期	24,712,301株	2023年3月期	24,881,068株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,598	△13.0	1,062	△37.9	1,104	△38.9	887	△40.3
2023年3月期	4,133	4.6	1,711	9.6	1,808	9.6	1,487	1.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	35.92	35.56
2023年3月期	59.80	59.21

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,715	11,635	69.1	467.47
2023年3月期	16,776	11,325	67.0	455.28

（参考）自己資本 2024年3月期 11,555百万円 2023年3月期 11,244百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会・経済活動の正常化が緩やかに進展しました。その一方で、日米金利差の拡大などに起因する急激な円安の進行やウクライナ・中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなどによる物価上昇等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、超高齢社会を背景に今後もサービスに対する需要の増加が予想されております。その一方で、生産年齢人口の減少とともに人材の確保がより一層厳しさを増しており、従業員の採用・定着に加えて生産性の向上が重要な経営課題となっております。

当社グループとしましては、収益基盤の強化として、訪問介護、訪問看護、多機能型サービスの展開を重点投資サービスとして推進するとともに、市場環境の変化や報酬改定等を見据えた上で採算性の低い拠点については業容転換や統廃合等を実行するなど、事業構造の見直しについても機動的に行っております。なお、当連結会計年度においては、訪問介護8ヶ所、訪問入浴2ヶ所、居宅介護支援1ヶ所、訪問看護11ヶ所、看護小規模多機能型居宅介護2ヶ所の合計24ヶ所の新規開設を行った一方で、統廃合については訪問介護2ヶ所、居宅介護支援3ヶ所、訪問看護6ヶ所、福祉用具貸与・販売1ヶ所、デイサービス2ヶ所の合計14ヶ所を実施した他、ショートステイと小規模多機能型居宅介護の合計2ヶ所を業容転換のための廃止、有料老人ホーム1ヶ所を他事業者へ事業譲渡いたしました。

新型コロナウイルス感染症に関しましては、社会・経済活動は正常化に向けた動きが着実に進んでいるものの、当社グループのお客様や従業員における罹患者数は前年同期の5割程度と比較的高い水準で推移いたしました。

サービス面では重点投資サービスである訪問看護や多機能型サービスが成長を牽引している一方で、訪問介護では新規でのお客様獲得は前年同期を上回って推移したものの、病院や入居系施設への入院・入所等による休廃止数の増加の影響を最も大きく受けたことで微増収となり、住宅リフォームでは減収となりました。この結果、売上高では540億57百万円（前年同期比2.9%増）の増収となりましたが、想定よりも回復ペースが遅れたことから成長率は緩やかな伸びに留まりました。

費用面では、人件費において、従業員への待遇改善は継続して進めながらも、全体としてはコロナ禍におけるサービス継続・支援のために実施していた特別勤務手当や休業補償等の支給や重層化となっていた運営体制が当期においては正常化へ向かったことで労働分配率が改善いたしました。その一方で、首都圏（東京都）を中心に一部エリアでの採用環境は厳しさを増しており、採用活動は強化しながらも局所的な人員不足を補うための外注派遣費が増加いたしました。その他、当期は前期と比較して施設系サービスを中心に投資をやや抑制したこと、消耗品費等の開設に伴う準備費用は減少しました。

この結果、営業利益は30億34百万円（同19.5%増）、経常利益は31億55百万円（同16.5%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益は20億5百万円（同17.0%増）となりました。なお、事業構造見直しに伴い実行した有料老人ホーム1ヶ所の事業譲渡に伴う売却益等44百万円、持分法適用関連会社の持分変動に伴う持分変動利益44百万円を特別損益に計上しております。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

訪問系サービスでは、訪問介護において、当期はサービスの高度化・単価改善に取り組んでおり、前期に比べて総合事業のお客様数は減少しております。介護給付を中心とした新規お客様獲得は前年以上に進んだものの、休廃止の影響などもあり、増収減益となりました。

また、訪問看護では前期に開設した15ヶ所の拠点の収益貢献に加えて、当連結会計年度に11ヶ所を開設したことでお客様数が増加し増収増益となり、訪問系サービス全体で見ても増収増益となりました。

施設系サービスでは、デイサービスにおいて既存拠点の収益改善が図られたことや、看護小規模多機能型居宅介護においても前期に開設した6ヶ所の拠点が順調に収益貢献しており、両サービス共に増収増益となりました。

これらの結果、売上高は529億86百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は20億87百万円（同22.1%増）となりました。

なお、当社グループが推し進めております「コミュニティNo.1戦略」については、当連結会計年度において11エリアで開始しており、累計で活動中のエリアは41ヶ所となっております。

・その他

その他においては、セントワークス株式会社では2023年3月31日付で労働者派遣事業を廃止しており売上高が減少しました。その一方でケアボット株式会社の介護ロボット販売事業が堅調に推移しました。その結果、売上高は14億21百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は1億45百万円（同148.8%増）となりました。

②次期の見通し

我が国経済の見通しにつきましては、経済環境は持ち直しの動きが続くことが期待されますが、引き続き円安等を要因とした物価の上昇や地政学リスクの拡大など、先行きは依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

介護サービス業界におきましては、2024年度から2026年度の3年度を1期とする第9期介護保険事業計画期間に向けた介護報酬改定及び制度改正が行われました。団塊世代が75歳以上になることや2040年に向けて生産年齢人口が急減し、85歳以上人口が急速に増加していくことが見込まれる中で、2025年に向けて構築を図っている地域包括ケアシステムを更に推進するとともに、介護ニーズの増大と労働力の制約への対応を両立させ、制度の持続可能性を確保するという視点に基づいた内容となっております。このような人口構造や社会経済状況の変化を踏まえ、主なテーマとしましては「地域包括ケアシステムの深化・推進」「自立支援・重度化防止に向けた対応」「良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり」「制度の安定性・持続可能性の確保」を基本的な視点とした改定となっており、改定率では全体で+1.59%（うち介護職員の処遇改善分+0.98%）と処遇改善に重点を置いた改定となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、介護報酬に加えて診療報酬、障害福祉サービス等報酬といった介護・医療・障害福祉の3つの報酬の同時改定（いわゆるトリプル改定）も踏まえ、今後の中長期の飛躍を図るため、2025年3月期から2027年3月期までの3ヶ年を実行期間とする「新中期経営計画2025 - 2027」を当決算短信と同日の2024年5月15日に公表いたしました。「地域社会におけるネットワークの構築」「在宅領域での医療ケア基盤の整備」「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」「連続増配を基調としつつ連結配当性向の段階的引き上げを意識した配当方針」等をポイントとした経営計画をスタートさせております。常に制度の変化に対応していくとともに、引き続き中重度・医療的ニーズの高いお客様への対応を重要課題として、「これまでも、これからも、ずっと在宅」をスローガンに掲げ、お客様が住み慣れた地域で生活し続けることを可能にするソリューションを提供してまいります。

「新中期経営計画2025 - 2027」のスタート初年度にあたる次期の連結業績につきましては、売上高571億20百万円、営業利益33億円、経常利益32億78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21億35百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金の増加、売掛金の増加を主な要因として309億87百万円（前年同期比14億57百万円増）となりました。負債は長期借入金の減少があった一方で、未払金の増加、未払法人税等の増加、流動負債「その他」に含まれております預り金の増加を主な要因として149億19百万円（同33百万円増）となりました。また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益20億5百万円による利益剰余金の増加を主な要因として160億68百万円（同14億23百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、80億21百万円と前連結会計年度末と比べ13億34百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、39億62百万円（前年同期比19億58百万円増）となりました。これは主に売上が堅調に推移し税金等調整前当期純利益が31億83百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億15百万円（同4億4百万円減）となりました。これは主に事業譲渡による収入が1億31百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出8億91百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19億12百万円（前年同期は1億98百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出11億49百万円、配当金の支払5億92百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1億70百万円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率（%）	46.6	46.8	49.4	49.3	51.6
時価ベースの自己資本比率（%）	39.8	124.3	75.6	63.7	72.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	1.1	0.9	1.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.3	14.9	18.3	15.0	31.3

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

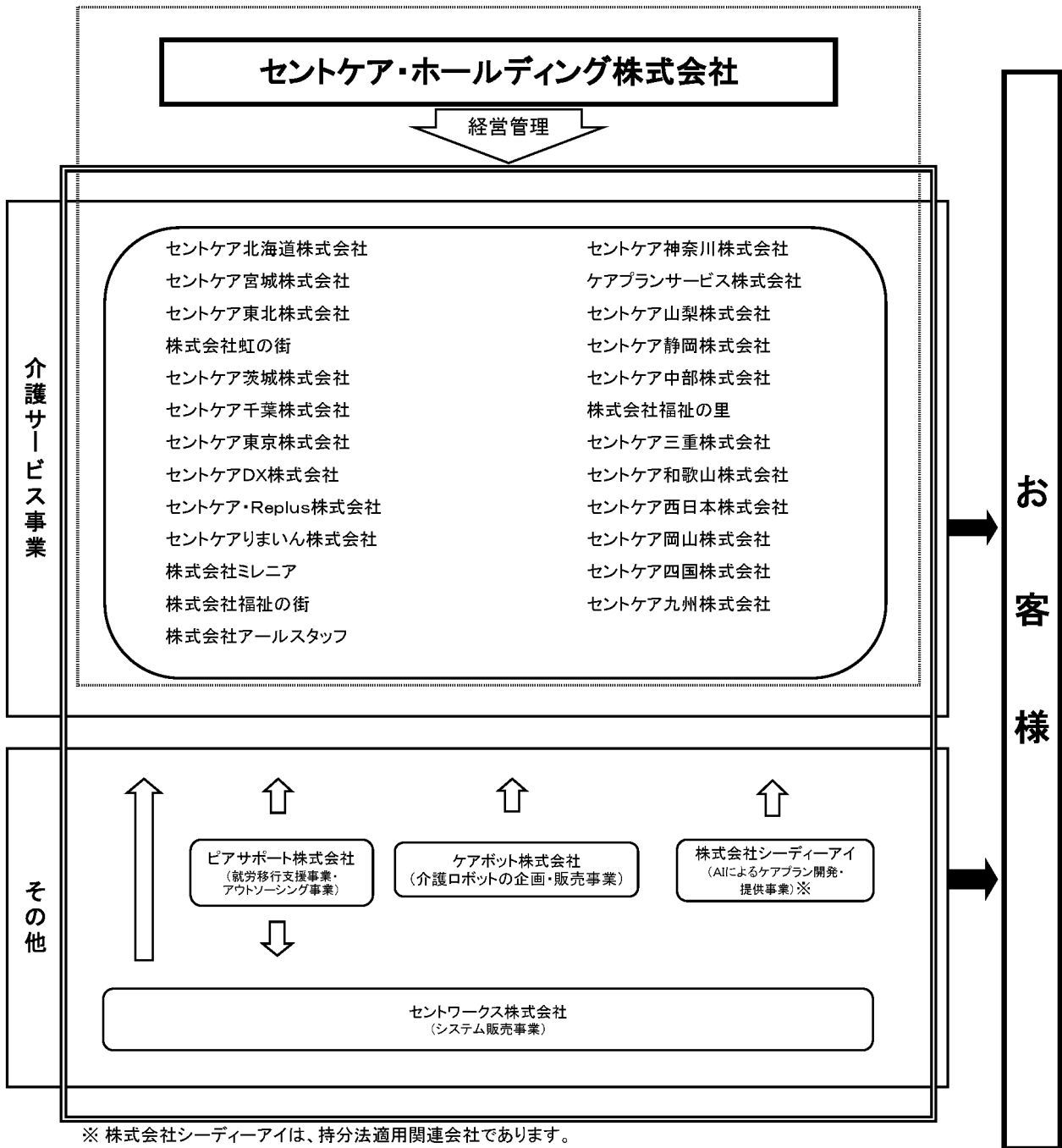
7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策はグループ経営の成果であります連結業績をベースに経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向の目標は、これまでの30%から40%台へと段階的な引き上げを意識した継続的な増配を方針としております。当期の期末配当につきましては、1株当たり25円を予定しております。また、次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ次期の業績予測を勘案し1株当たり27円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、セントケア・ホールディング株式会社を中心に連結子会社28社及び持分法適用会社1社により構成され、当社グループの事業内容は介護サービス事業を主たる事業としております。
 当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



凡例 サービスの流れ 内部取引

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,687,944	8,021,974
売掛金	※2 8,212,105	※2 8,459,988
棚卸資産	※1 119,443	※1 118,884
その他	1,104,858	1,067,015
貸倒引当金	△13,864	△14,863
流動資産合計	16,110,486	17,652,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 7,664,810	※3 8,210,956
減価償却累計額	△2,839,619	△3,140,892
建物及び構築物 (純額)	4,825,191	5,070,064
機械装置及び運搬具	※3 392,437	※3 222,156
減価償却累計額	△337,934	△209,190
機械装置及び運搬具 (純額)	54,503	12,966
工具、器具及び備品	※3 2,087,642	※3 2,274,104
減価償却累計額	△1,643,906	△1,765,126
工具、器具及び備品 (純額)	443,736	508,977
土地	669,953	599,811
リース資産	4,543,703	4,499,697
減価償却累計額	△1,942,711	△2,120,328
リース資産 (純額)	2,600,992	2,379,369
建設仮勘定	223,107	179,741
有形固定資産合計	8,817,485	8,750,930
無形固定資産		
のれん	※4 374,894	※4 301,756
リース資産	4,129	—
その他	273,821	279,991
無形固定資産合計	652,845	581,747
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 59,773	※5 91,498
繰延税金資産	1,176,709	1,262,770
長期前払費用	135,859	117,284
差入保証金	2,122,003	2,089,418
その他	455,331	441,113
投資その他の資産合計	3,949,678	4,002,085
固定資産合計	13,420,009	13,334,763
資産合計	29,530,496	30,987,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,505	549,550
1年内返済予定の長期借入金	1,134,980	965,389
リース債務	183,134	176,558
未払金	3,127,063	3,642,864
未払法人税等	446,349	772,598
契約負債	34,708	27,250
賞与引当金	1,341,571	1,341,876
その他	647,686	1,008,386
流動負債合計	7,456,000	8,484,473
固定負債		
長期借入金	2,260,521	1,280,166
リース債務	2,958,661	2,782,103
退職給付に係る負債	1,910,975	2,100,248
資産除去債務	157,342	166,216
その他	141,751	105,830
固定負債合計	7,429,252	6,434,564
負債合計	14,885,252	14,919,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,405	1,772,405
資本剰余金	1,728,305	1,728,305
利益剰余金	11,389,527	12,801,029
自己株式	△246,392	△229,548
株主資本合計	14,643,845	16,072,192
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△79,187	△84,052
その他の包括利益累計額合計	△79,187	△84,052
新株予約権	80,584	80,584
純資産合計	14,645,243	16,068,724
負債純資産合計	29,530,496	30,987,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 52,551,875	※1 54,057,081
売上原価	※3 46,142,527	※3 47,085,333
売上総利益	6,409,348	6,971,747
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,870,344	※2 3,937,703
営業利益	2,539,004	3,034,043
営業外収益		
受取利息	4,471	4,135
受取配当金	3,010	2,177
受取保険金	9,804	16,559
受取家賃	42,542	44,622
補助金収入	213,337	172,636
助成金収入	18,891	15,721
その他	67,790	50,359
営業外収益合計	359,847	306,213
営業外費用		
支払利息	133,238	126,571
リース解約損	5,665	9,975
持分法による投資損失	36,630	22,458
その他	13,385	25,532
営業外費用合計	188,920	184,537
経常利益	2,709,931	3,155,720
特別利益		
固定資産売却益	※5 123	※5 1,055
補助金収入	※4 77,424	※4 47,759
事業譲渡益	—	44,768
受取和解金	—	18,000
持分変動利益	—	44,458
その他	395	360
特別利益合計	77,942	156,400
特別損失		
固定資産除却損	※6 3,280	※6 3,280
固定資産圧縮損	※7 76,302	※7 46,489
減損損失	※8 48,289	※8 78,425
特別損失合計	127,872	128,194
税金等調整前当期純利益	2,660,001	3,183,926
法人税、住民税及び事業税	990,418	1,261,945
法人税等調整額	△43,854	△83,454
法人税等合計	946,564	1,178,491
当期純利益	1,713,437	2,005,434
親会社株主に帰属する当期純利益	1,713,437	2,005,434

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,713,437	2,005,434
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	7,064	△4,865
その他の包括利益合計	※ 7,064	※ △4,865
包括利益	1,720,501	2,000,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,720,501	2,000,569

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,764,646	1,720,546	10,175,710	△92	13,660,811
当期変動額					
剰余金の配当			△499,620		△499,620
親会社株主に帰属する当期純利益			1,713,437		1,713,437
自己株式の取得				△246,300	△246,300
譲渡制限付株式報酬	7,758	7,758			15,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,758	7,758	1,213,816	△246,300	983,034
当期末残高	1,772,405	1,728,305	11,389,527	△246,392	14,643,845

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△86,251	△86,251	80,584	13,655,144
当期変動額				
剰余金の配当				△499,620
親会社株主に帰属する当期純利益				1,713,437
自己株式の取得				△246,300
譲渡制限付株式報酬				15,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,064	7,064	—	7,064
当期変動額合計	7,064	7,064	—	990,098
当期末残高	△79,187	△79,187	80,584	14,645,243

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,405	1,728,305	11,389,527	△246,392	14,643,845
当期変動額					
剰余金の配当			△592,765		△592,765
親会社株主に帰属する当期純利益			2,005,434		2,005,434
自己株式の取得					—
譲渡制限付株式報酬			△1,166	16,843	15,677
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,411,502	16,843	1,428,346
当期末残高	1,772,405	1,728,305	12,801,029	△229,548	16,072,192

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△79,187	△79,187	80,584	14,645,243
当期変動額				
剰余金の配当				△592,765
親会社株主に帰属する当期純利益				2,005,434
自己株式の取得				—
譲渡制限付株式報酬				15,677
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,865	△4,865	—	△4,865
当期変動額合計	△4,865	△4,865	—	1,423,480
当期末残高	△84,052	△84,052	80,584	16,068,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,660,001	3,183,926
減価償却費	973,817	927,757
のれん償却額	75,945	73,138
長期前払費用償却額	8,281	8,619
減損損失	48,289	78,425
持分法による投資損益 (△は益)	36,630	22,458
補助金収入 (特別利益)	△77,424	△47,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,062	999
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,134	305
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	179,265	181,800
株式報酬費用	15,437	15,637
固定資産除売却損益 (△は益)	3,157	2,225
投資有価証券売却損益 (△は益)	△395	△360
固定資産圧縮損	76,302	46,489
事業譲渡損益 (△は益)	—	△44,768
受取和解金	—	△18,000
持分変動損益 (△は益)	—	△44,458
受取利息及び受取配当金	△7,481	△6,313
支払利息	133,238	126,571
売上債権の増減額 (△は増加)	△828,780	△247,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,900	559
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,208	9,044
未払金の増減額 (△は減少)	124,489	402,578
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,132	57,734
預り金の増減額 (△は減少)	△15,816	293,489
未収入金の増減額 (△は増加)	△146,755	67,694
その他	△83,419	△55,097
小計	3,110,564	5,034,812
利息及び配当金の受取額	7,481	6,313
利息の支払額	△133,347	△126,408
和解金の受取額	—	18,000
法人税等の支払額	△981,246	△970,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,003,452	3,962,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,168,579	△891,226
有形固定資産の売却による収入	306	26,384
無形固定資産の取得による支出	△76,450	△99,450
投資有価証券の取得による支出	—	△9,975
投資有価証券の売却による収入	1,486	610
事業譲渡による収入	—	131,542
補助金の受取額	106,870	77,540
貸付けによる支出	△3,168	△2,990
貸付金の回収による収入	5,189	5,198
差入保証金の差入による支出	△48,091	△44,227
差入保証金の回収による収入	64,017	78,558
その他	△1,624	12,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,120,044	△715,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△173,311	△170,066
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△882,392	△1,149,946
自己株式の取得による支出	△246,300	—
配当金の支払額	△499,417	△592,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,578	△1,912,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,081,986	1,334,029
現金及び現金同等物の期首残高	5,605,957	6,687,944
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,687,944	※ 8,021,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 28社

主な連結子会社の名称は次のとおりであります。

セントケア千葉株式会社
 セントケア神奈川株式会社
 セントケア東京株式会社
 セントケア九州株式会社
 セントケア四国株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

株式会社シーディーアイ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

(イ) 商品及び製品

先入先出法（評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。）

(ロ) 仕掛品及び未成工事支出金

個別法（評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。）

(ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①訪問系サービス

訪問系サービスにおいては、主に訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、訪問看護サービス等の事業を行っております。これらのサービスでは、サービス契約書に基づき、介護保険法令等に定めるサービスを提供しております。

計上基準としては、お客様にサービスの提供が完了した月を基準とし、当該期間において各種サービス提供記録書にお客様のサインを受領した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として2か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

②施設系サービス

施設系サービスにおいては、主に通所介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス、小規模多機能型居宅介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス等の事業を行っております。これらのサービスでは、サービス契約書に基づき、介護保険法令等に定めるサービスを提供しております。

計上基準としては、お客様にサービスの提供が完了した月を基準とし、当該期間において各種サービス提供記録書にお客様のサインを受領した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として2か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

③その他サービス

その他サービスにおいては、主に福祉用具販売サービス、住宅リフォームサービス等の事業を行っております。

これらのサービスでは、介護保険法令等に定めるサービス提供を目的としたサービス契約書、住宅改修工事の請負契約書等に基づき、サービスを提供しております。また、それ以外のサービスにおいては、お客様からの受注、契約に基づき商品及びサービスを提供しております。

計上基準としては、お客様にサービスの提供が完了した日を基準とし、検収書や物品受領書等にお客様のサインを受領した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として2か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

また、福祉用具貸与サービスにおいては、「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時以降投資効果の持続する期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品及び製品	14,112千円	16,279千円
仕掛品及び未成工事支出金	1,555	819
原材料及び貯蔵品	103,775	101,784

※2 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
売掛金	308,395千円	309,525千円

※3 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	1,566,919千円	1,604,225千円
機械装置及び運搬具	2,479	2,868
工具、器具及び備品	214,753	221,488

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
のれん	375,607千円	302,183千円
負ののれん	712	427
計	374,894	301,756

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	45,873千円	67,873千円

6 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	4,900,000千円	4,900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	4,900,000	4,900,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益の金額はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	49,455,281千円	50,883,267千円
その他の収益	3,096,594	3,173,813

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給与手当	1,090,880千円	1,071,514千円
役員報酬	480,192	502,203
賞与引当金繰入額	24,180	29,417
退職給付費用	56,100	55,663

※3 新型コロナウイルス感染症に係る給付金等

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、支給した休業手当について小学校休業等対応助成金の特例措置を受け、当該助成金の支給額16,171千円を売上原価並びに販売費及び一般管理費の従業員給与手当から、介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業の特例措置を受け、当該助成金の支給額72,102千円を売上原価の従業員給与手当等から控除しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、支給した休業手当について小学校休業等対応助成金の特例措置を受け、当該助成金の支給額1,313千円を売上原価の従業員給与手当から、介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業の特例措置を受け、当該助成金の支給額661千円を売上原価の消耗品費等から控除しております。

※4 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
地域医療介護総合確保基金事業補助金	10,224千円	39,753千円
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業補助金	33,600	—
社会福祉施設等施設整備費国庫補助金	33,600	8,006
計	77,424	47,759

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	123千円	1,055千円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	755千円	1,953千円
機械装置及び運搬具	347	0
工具、器具及び備品	1,313	1,326
その他	863	—
計	3,280	3,280

※7 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記※4の補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記※4の補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

※8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
宮城県大崎市	事業用資産	工具、器具及び備品	74
茨城県取手市	事業用資産	建物及び構築物	537
埼玉県鶴ヶ島市	事業用資産	建物及び構築物	751
		機械装置及び運搬具	570
埼玉県熊谷市	事業用資産	建物及び構築物	795
		機械装置及び運搬具	859
		工具、器具及び備品	319
東京都板橋区	事業用資産	建物及び構築物	4,999
東京都江東区	事業用資産	建物及び構築物	1,572
		工具、器具及び備品	1,238
東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品	40
		差入保証金	203
		その他（無形固定資産）	9,408
神奈川県川崎市高津区	事業用資産	建物及び構築物	4,421
		工具、器具及び備品	1,281
神奈川県横浜市都筑区	事業用資産	建物及び構築物	5,219
		工具、器具及び備品	3,309
神奈川県横浜市旭区	事業用資産	建物及び構築物	4,276
		工具、器具及び備品	1,884
神奈川県横浜市中区	事業用資産	建物及び構築物	816
		工具、器具及び備品	2,033
愛知県北名古屋市	事業用資産	建物及び構築物	922
愛媛県松山市	事業用資産	建物及び構築物	427
		工具、器具及び備品	399
熊本県八代市	事業用資産	建物及び構築物	1,104
		工具、器具及び備品	202
		差入保証金	617
合計			48,289

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社であるセントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア東京株式会社、株式会社福祉の里及びセントケア九州株式会社が所有する事業用資産について、サービスの廃止、営業所の閉鎖等又は移転に係る意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、セントケア東京株式会社、セントケア四国株式会社、株式会社福祉の街及びピアサポート株式会社が所有する事業用資産について、収益性が低下したため、減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローが見込めない事業用資産については帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、零として算定しております。そのため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
埼玉県上尾市	事業用資産	建物及び構築物	4,245
東京都板橋区	事業用資産	工具、器具及び備品	430
東京都中野区	事業用資産	工具、器具及び備品	697
		差入保証金	78
東京都中央区	事業用資産	建物及び構築物	3,912
		工具、器具及び備品	416
		差入保証金	280
東京都杉並区	事業用資産	建物及び構築物	19,500
		工具、器具及び備品	4,834
		差入保証金	230
東京都世田谷区	事業用資産	工具、器具及び備品	1,393
		差入保証金	153
神奈川県座間市	事業用資産	建物及び構築物	389
静岡市浜松市中央区	事業用資産	建物及び構築物	206
		工具、器具及び備品	762
		リース資産	24,254
愛知県北名古屋市	事業用資産	建物及び構築物	20
兵庫県神戸市北区	事業用資産	建物及び構築物	209
		差入保証金	85
岡山県岡山市南区	事業用資産	建物及び構築物	40
		工具、器具及び備品	1,003
		差入保証金	278
徳島県徳島市	事業用資産	建物及び構築物	249
		工具、器具及び備品	775
		リース資産	13,974
合計			78,425

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社である株式会社福祉の街、セントケア東京株式会社、セントケア神奈川株式会社、株式会社福祉の里及びセントケア西日本株式会社が所有する事業用資産について、サービスの廃止、営業所の閉鎖等又は移転に係る意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

また、セントケア東京株式会社、セントケアDX株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア岡山及びセントケア四国株式会社が所有する事業用資産について、収益性が低下したため、減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローが見込めない事業用資産については帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、零として算定しております。そのため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△12,253千円	△29,779千円
組替調整額	23,134	22,307
税効果調整前	10,881	△7,472
税効果額	△3,817	2,606
退職給付に係る調整額	7,064	△4,865
その他の包括利益合計	7,064	△4,865

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,981,199	17,534	—	24,998,733

(注) 2022年7月29日付を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が17,534株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168	300,000	—	300,168

(注) 自己株式は、2022年11月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月16日付で300,000株増加しております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	34,800	—	—	34,800	5,095
提出会社	2010年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	24,300	—	—	24,300	4,306
提出会社	2011年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	21,600	—	—	21,600	5,354
提出会社	2012年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	18,300	—	—	18,300	5,263
提出会社	2013年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	11,100	—	—	11,100	4,602
提出会社	2014年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	10,800	—	—	10,800	5,022
提出会社	2015年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	14,400	—	—	14,400	5,784
提出会社	2016年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	17,400	—	—	17,400	6,385
提出会社	2017年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	13,500	—	—	13,500	7,047
提出会社	2018年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	12,000	—	—	12,000	7,644
提出会社	2019年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	22,100	—	—	22,100	9,547
提出会社	2020年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	48,600	—	—	48,600	14,531
合計			248,900	—	—	248,900	80,584

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	499,620	20	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	592,765	24	2023年3月31日	2023年6月29日

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,998,733	—	—	24,998,733

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	300,168	—	20,520	279,648

(注) 2023年7月14日開催の当社取締役会における譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の決議に基づき、2023年7月31日付で自己株式20,520株の処分を実施しております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	34,800	—	—	34,800	5,095
提出会社	2010年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	24,300	—	—	24,300	4,306
提出会社	2011年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	21,600	—	—	21,600	5,354
提出会社	2012年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	18,300	—	—	18,300	5,263
提出会社	2013年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	11,100	—	—	11,100	4,602
提出会社	2014年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	10,800	—	—	10,800	5,022
提出会社	2015年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	14,400	—	—	14,400	5,784
提出会社	2016年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	17,400	—	—	17,400	6,385
提出会社	2017年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	13,500	—	—	13,500	7,047
提出会社	2018年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	12,000	—	—	12,000	7,644
提出会社	2019年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	22,100	—	—	22,100	9,547
提出会社	2020年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	48,600	—	—	48,600	14,531
合計			248,900	—	—	248,900	80,584

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	592,765	24	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	617,977	25	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	6,687,944千円	8,021,974千円
現金及び現金同等物	6,687,944	8,021,974

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種の介護サービスを組み合わせる営業所を設置し事業活動を行っていることから、サービス別の報告セグメントとしてこれらの営業所を集約した「介護サービス事業」としております。

「介護サービス事業」は、訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具貸与・販売サービス、介護付有料老人ホーム、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス、ショートステイ、住宅リフォームサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	51,545,434	51,545,434	1,006,441	52,551,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	3,600	415,467	419,067
計	51,549,034	51,549,034	1,421,909	52,970,943
セグメント利益	1,709,505	1,709,505	58,523	1,768,029
セグメント資産	23,722,916	23,722,916	1,024,640	24,747,556
その他の項目				
減価償却費	752,541	752,541	162,472	915,013
のれんの償却額	76,230	76,230	—	76,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,097,167	1,097,167	68,157	1,165,325

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	52,983,988	52,983,988	1,073,092	54,057,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,700	2,700	348,174	350,874
計	52,986,688	52,986,688	1,421,266	54,407,955
セグメント利益	2,087,165	2,087,165	145,617	2,232,783
セグメント資産	25,204,175	25,204,175	1,096,739	26,300,915
その他の項目				
減価償却費	781,277	781,277	108,171	889,448
のれんの償却額	73,423	73,423	—	73,423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	970,815	970,815	104,093	1,074,909

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,549,034	52,986,688
「その他」の区分の売上高	1,421,909	1,421,266
セグメント間取引消去	△419,067	△350,874
連結財務諸表の売上高	52,551,875	54,057,081

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,709,505	2,087,165
「その他」の区分の利益	58,523	145,617
セグメント間取引消去	3,103,379	3,173,034
のれんの償却額	285	285
全社費用（注）	△2,332,690	△2,372,058
連結財務諸表の営業利益	2,539,004	3,034,043

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,722,916	25,204,175
「その他」の区分の資産	1,024,640	1,096,739
本社管理部門等に対する債権の相殺消去	△4,136,813	△4,283,962
全社資産（注）	8,919,753	8,970,809
連結財務諸表の資産合計	29,530,496	30,987,762

（注）全社資産は、主に当社の現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	752,541	781,277	162,472	108,171	58,804	38,308	973,817	927,757
のれんの償却額	76,230	73,423	—	—	△285	△285	75,945	73,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,097,167	970,815	68,157	104,093	67,999	31,078	1,233,325	1,105,987

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	6,427,787	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	5,427,367	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	4,694,875	介護サービス事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	6,632,053	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	5,722,223	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	4,636,335	介護サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	15,394	23,242	9,652	48,289

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	78,425	—	—	78,425

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	76,230	—	—	76,230
当期末残高	375,607	—	—	375,607

(負ののれん)

(単位：千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	712	712

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	73,423	—	—	73,423
当期末残高	302,183	—	—	302,183

(負ののれん)

(単位：千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	427	427

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	589円70銭	646円79銭
1株当たり当期純利益金額	68円87銭	81円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円18銭	80円34銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	14,645,243	16,068,724
普通株式に係る純資産額(千円)	14,564,658	15,988,139
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	80,584	80,584
普通株式の発行済株式数(株)	24,998,733	24,998,733
普通株式の自己株式数(株)	300,168	279,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,698,565	24,719,085

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,713,437	2,005,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,713,437	2,005,434
普通株式の期中平均株式数(株)	24,881,068	24,712,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	248,599	248,606
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。